

集落営農法人と個別経営の役割分担を明らかにした人・農地プラン

(山口県A町B地区)

【人・農地プランを軸とした担い手の育成と利用集積の推進による農業の体質強化等】

1 概要

①<<概要・データ>>

- ・ 地域の特徴：準高冷地に位置し、ほ場の整備率が高く、県内屈指の農業地帯。
地区内農家数50戸、地区内農地面積76.6ha（4集落）
- ・ 中心経営体：個別経営5名（新規就農者1名）、集落営農法人1法人

②<<特徴的な取組>>

- ・ 経営の安定化・効率化を図るため、2つの集落営農(任意組織)を統合し、農事組合法人を新設。それまでの農作業受託の実績を踏まえ、地区の農地の大半を当該法人に集積(利用権設定)。
- ・ 土地利用型農業(水稲・飼料作物・大豆)は、基本的に当該法人に任せる。
- ・ 農地の出し手農家は、用排水路管理及び草刈りを担当。
- ・ 野菜農家(5名中4名は集落営農法人の構成員)はエコファーマーの認定を受け、ほうれん草のブランドを統一し出荷。



ほうれん草栽培の様子

2 発見した現場の宝

- ・ 人・農地プランの作成を契機に、集落営農法人と個別経営の役割分担を明らかにし、低コスト化や高付加価値化、新規就農の促進を目指す。

農業生産法人の起ち上げにより農家ごとの役割分担を明らかにした人・農地プラン

(北海道A町B地区)

【人・農地プランを軸とした担い手の育成と利用集積の推進による農業の体質強化等】

1 概要

①<<概要・データ>>

- ・ 地域の特徴：A町は肥沃な土地の広がる水稲を基幹産業とする町であり、当地区も主に水稲、大豆、小麦、そば等が中心。
地区内農家数37戸、地区内農地面積580.2ha
- ・ 中心経営体：個別経営20名、1法人（平成25年度設立予定）
- ・ 農地集積：現状(H23)364.1ha(集積率62.8%)→目標(H28)541.7ha(集積率93.4%)

②<<特徴的な取組>>

- ・ 同地区の平均経営規模は13haで道内平均(20ha)以下。北海道でも規模拡大が必要との観点から、中規模以下の農家の農地の受け皿となる法人(9戸)を設立予定。
- ・ 当該法人では、水稲、大豆、小麦、そばを136ha超の規模で生産し、経営の安定化・効率化を図る。
- ・ 中心経営体への農地の出し手は、法人や共同利用施設で雇用されることを計画しており、地域の人材を有効活用する。
- ・ 当該法人に参加しない土地利用型の個別経営は、各戸20ha以上の経営規模を目指す。また、規模の小さな者も果菜類(メロン等)を取り入れた複合経営を目指す。



A町の広大な田園風景

2 発見した現場の宝

- ・ 人・農地プランの作成を契機に、北海道であっても集落営農法人の起ち上げにより農家ごとの役割分担を明らかにし、経営の複合化や新規就農の促進を目指す。

地域農業の将来を考えた有志が自発的に作成を進めた人・農地プラン

(新潟県A市B地区)

【人・農地プランを軸とした担い手の育成と利用集積の推進による農業の体質強化等】

1 概要

①<<概要・データ>>

- ・ 地域の特徴：市の中央部に位置する平地水田地帯。水稻経営が中心で、シイタケ、イチゴ等の複合経営もある。
地区内農家数30戸、地区内農地面積81.1ha
- ・ 中心経営体：個別経営6名、新規就農者（法人）1法人
- ・ 農地集積：現状（H24）48ha（集積率59.2%）→目標（H28）75ha（集積率92.5%）

②<<特徴的な取組>>

- ・ 当該地域はトキの生息地であることから、生き物を育むため、「化学合成農薬5割減・化学肥料5割減」とした『5割減減栽培』に取り組み、「朱鷺と暮らす郷」等の商品名でブランド化している。
- ・ 集落内の地域農業の将来を考えた15人（中心経営体6名、連携農業者7名、その他農業者2名）が自発的にプラン作成委員会を設置し、そこを中心に集落で話し合い。市担当者から作成方法等の助言を得ながら、国等の担当者へも問い合わせし、プラン作成を進めた。
- ・ プラン作成の際に取り組んだ農地利用図により、中心経営体のほ場とそれ以外のほ場が明確化されたことから話し合いが具体化。地区を一農場と捉え、農地集積のメリット措置を利用しながら、ほ場の連担化（1団地3～5ha）や農地集積に取り組む中。



11月から2月まで湿地状態を維持し、年間を通して生きものが生息する環境を維持している。

2 発見した現場の宝

- ・ 地域の農家が自発的に人・農地プラン作成に向けた行動を起こし、集落内での話し合いを繰り返し、市の助言を得ながらプランの作成につなげた。

一般企業、集落営農法人、新規就農者など多様な担い手を位置付けた人・農地プラン

(兵庫県A市B地区)

【人・農地プランを軸とした担い手の育成と利用集積の推進による農業の体質強化等】

1 概要

①<<概要・データ>>

- ・ 地域の特徴：水田地帯であり、水稻の他、麦、大豆、黒大豆、野菜を栽培。
地区内農家数59戸、地区内農地面積23.0ha（1集落）
- ・ 中心経営体：集落営農法人1法人、新規就農者1名、農業参入企業（バス会社）1社、
- ・ 農地集積：現状(H23)19.8ha(集積率86.1%)→目標(H28)21.1ha(集積率91.7%)

②<<特徴的な取組>>

- ・ 集落営農法人は、経営の安定化、集落を越えた農業機械の共同利用、生産コストの低減などのため、平成23年8月に9つの任意組合が集落を越えて統合・法人化（経営面積160ha、株主数747名）。
- ・ 当該法人は、農地の受け手の中心として、米、麦、大豆の生産・販売、耕畜連携による土づくりに取り組む。
- ・ 農業参入企業（バス会社）は、平成21年に農産物卸会社と提携し農業ビジネスに参入。平成22年には自らトマト等の栽培を開始（経営面積0.4ha）。平成24年より認定農業者となり、同年、バスターミナルで生産者による農産物の直売を開始。
- ・ 新規就農者による有機野菜生産を地域ぐるみでサポート。



〔バス会社の直売の様子〕

2 発見した現場の宝

- ・ 人・農地プランの作成を契機に、一般企業、集落営農法人、新規就農者など多様な担い手が中心経営体として位置付けられ、経営発展を目指す。

基盤整備事業を契機に担い手への農地集積を推進する人・農地プランを作成

(香川県A町B地区)

【人・農地プランを軸とした担い手の育成と利用集積の推進による農業の体質強化等】

1 概要

①<<概要・データ>>

- ・ 地域の特徴：山林の広がる町南部に位置し、主に水稻、小麦、野菜を栽培。
地区内農家数179戸、地区内農地面積57.0ha（9集落）
- ・ 中心経営体：個別経営2名、集落営農法人1法人
- ・ 農地集積：現状(H23)20.0ha(集積率35.1%)→目標(H28)37.0ha(集積率64.9%)

②<<特徴的な取組>>

- ・ 平成21年度に採択された県営ほ場整備事業の実施を契機とした話し合いを活かし、土地改良区と連携してプランを作成。
- ・ 農地集積協力金（出し手支援）と、町単独事業（認定農業者向けの受け手支援（1.5万円/10a））を組み合わせ、中心経営体への農地集積を推進。



農作業風景(全国農業会議所提供)

2 発見した現場の宝

- ・ 基盤整備事業を契機に、町の地域農業再生協議会を軸として、県の改良普及センター、県農協等が連携しながら、ほ場整備された優良農地の一層の有効利用を図るための人・農地プランの作成につなげた。

土地利用型農業の6次産業化で通年雇用を実現した農業法人

(株)A(石川県B市)

【農業法人の育成】

1 概要

① <<法人データ>>

設立：昭和54年、従業員数：28名、売上高：7.8億円

経営耕地面積132.3ha（水稲118ha、野菜5.4ha等）

事業内容：農業生産（米、野菜）、農産加工（もち製品、惣菜など）、直売所、レストラン

② <<特徴的な取組>>

- ・ 特別栽培米を生産し、量販店等との直接取引を中心に安定的に販売。
- ・ 大規模稲作経営にとどまらず、冬場の雇用維持のため、昭和57年からもち加工・販売等の6次産業化に取り組む。現在は、直売所（3店舗）やレストランも併せて経営。売上の32%はもち製品の販売。
- ・ 農外出身の若い社員であっても各事業部門の管理職的な立場（マネージャー）を担わせたり、他の農業法人から研修生を受け入れるなど人材を育成。
- ・ 創業者から娘婿（現社長）に経営を漸次移譲し、円滑な経営継承を実現。



(従業員の皆さん(本社前にて))

2 発見した現場の宝

- ・ 大規模経営でありながら、水田単作地帯における冬場の雇用維持のために6次産業化を推進。自社営業でブランドを拡大することで、全国から若者が集まり（従業員の9割が非農家出身）強力な戦力となっている。

農業法人のグループ化により6次産業化を成功させた事例

(有)A及び関連会社(山口県B市)

【農業法人の育成】

1 概要

① <<法人データ>>

設立：昭和44年（有）A

※以下は、関連会社（グループ会社等4社）を含むグループの合計

従業員数：243名、売上高：17億円

経営耕地面積：水田41ha、草地29ha、施設用地等26ha、乳・肉牛185頭など

事業内容：農業生産（酪農・肉牛、水稻、花苗等）、農産加工（乳製品、肉製品、米製品）、体験農場、レストラン、イベント等

② <<特徴的な取組>>

- ・ 農業生産（1次）、農産加工（2次）、販売交流（3次）を行う各法人の効率的な連携を図るため、事業協同組合（「C組合」）を形成し、企業グループ化。
年間来客者数約48万人。
- ・ 関連会社での幹部経験や会社間の競争により、次世代経営者を戦略的に育成。
- ・ 乳製品の加工・製造を行う「株D」は、生産者と消費者が共同で出資して設立。現在、地域8,500戸へ定期宅配により販売。



（株Dの加工商品）

2 発見した現場の宝

- ・ 稲作と大家畜（酪農・肉牛）の複合化による旧村単位（約800ha）での大規模複合地域連携農業を目指し、地域の農家とも連携した6次産業化に取り組み、地域雇用にも貢献。

生産者・農業法人が共同出資して設立した農業法人

(株)A(群馬県B村)

【農業法人の育成】

1 概要

① 《法人データ》

設立：平成8年、従業員数：12名、売上高：16億円

出資者：49名（2法人を含む）

登録生産者：60経営体、登録圃場面積：415ha

生產品目：レタス、トマトなど約40品目

② 《特徴的な取組》

- ・ 複数の生産者・農業法人が出資して形成している農業法人。生産者が広域で連携することにより、生産・集荷のロットを拡大するとともに、周年供給体制を確立し、小売り・外食企業等との直接取引を中心に安定販売。
- ・ 「独立支援プログラム」により新規就農者を育成。1年以上の研修期間を経て独立させる際には、原則、法人化させ、出資等による経営支援も行う。これらにより県内のほか青森・静岡で独立。岡山への進出も計画。



(社長と社員の方々)

2 発見した現場の宝

- ・ 組織の運営には、広域での生産者間の作付調整や品質管理等を円滑に行うためのITの活用や組織のリーダーとなる人材が必要。
- ・ 同社が育成した人材が、農業法人として独立し、同社の一員としてグループ全体の農産物の安定供給に貢献するといった事業展開は、これからの農業法人の発展の方向性。

農業志願の若者を育成する農業法人

(有)A(長野県B町)

【農業法人の育成】

1 概要

① ≪法人データ≫

設立：平成12年、従業員数：40名、売上高：10億円

生産品目：レタス、キャベツ、白菜等

農場所在地：長野県(5農場)、千葉県、静岡県、計約40ha

② ≪特徴的な取組≫

- ・ 短期研修(7日間)と長期研修(3~6カ月間)を経て、正社員となり、3~6年後に退職して独立するという独自の研修プログラムにより人材を育成。
- ・ これまで8名が独立を果たし、県内外に若手農業者を輩出。独立後も販売等の面で協力関係を維持。
- ・ 県や市町村、他の農業法人等からも研修生を受け入れ、農業界のリーダー育成に取り組む。現在の研修生は24名。



(若手研修生(従業員)の皆さん)

2 発見した現場の宝

- ・ 農業法人ネットワークを形成し、各々の農業法人と就農希望者や自治体等との間の連携・調整(マッチング)を担う法人の必要性を提唱。
- ・ 他産業の企業が農業への参入を図るための人材育成を支援する構想(「アパート型農場構想(注)」)の実現を目指す。(注:「アパート型農場とは、ノウハウのない企業でも早期に容易に農業を開始できる設備・運営体制の整備された区画制・賃借入居型の農場)

農外から参入した若手経営者が設立した農業法人

(株)A(山梨県B市)

【農業法人の育成】

1 概要

① 《法人データ》

設立：平成16年、従業員数：20名、売上高：1.4億円

生産品目：トマト、ほうれん草など約30品目

経営耕地面積：約18ha

② 《特徴的な取組》

- ・ 社長は、金融コンサルタント、外資系保険会社勤務を経て、平成16年に農家の父親の事業を継承する形ではなく、ゼロから起業し就農。
- ・ 他産業のノウハウやITを活用した生産工程管理システムを導入するほか、大手企業と連携して、現役の経営者を対象とする実践的経営講座などの人材育成プロジェクトを各地で主催。農業界の若手ホープ（41歳）。



(社長と従業員の皆さん)

2 発見した現場の宝

- ・ オランダの最新技術を取り入れた大規模な野菜生産施設整備のための新規投資とそこでの地域雇用の創出を計画。
- ・ 1,000人の農業者ではなく、地域のリーダーとなる1人の「真の経営者」を育てるための人材育成プログラムを企画・推進。

従業員の雇用、地域の活性化を図るための法人化 (北海道A町)

【農業法人の育成】

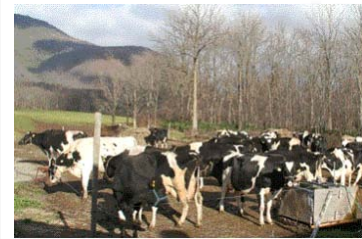
1 概要

① ≪概要・データ≫

- ・ (株)B牧場：平成22年設立、経営面積112.7ha（牧草77ha、デントコーン30ha、乳用牛257頭）
- ・ 個人で酪農専業経営を行ってきたところ、生産加工販売施設の建設を契機に牧場従業員の意識向上及び就業条件の安定化を図るため、株式会社を設立。

② ≪特徴的な取組≫

- ・ (株)B牧場は、地域農業や観光と連携し、地域の活性化に向けた牽引的な経営体で、地域農業の振興を考えた農業の担い手の育成も実践。
- ・ 地域の食材を利用した料理の提供と地元農産物PRのため、平成22年度農業主導型6次産業化整備事業を活用し、飲食店舗（レストラン）を建設し、平成23年4月に開店。



2 発見した現場の宝

- ・ 酪農部門は、将来独立したいと思っている従業員とともに運営。研修生も現在7名を受け入れており、このうち4名はB牧場の一部の経営を任せる形で25年度中に独立就農させる予定。研修生は定期的に受け入れるのではなく、希望があった場合に随時受け入れ。

I T企業が農業参入で雇用創出 (埼玉県A市)

【企業の参入が、地域の活性化につながった例】

1 概要

① <<概要・データ>>

- ・ (株)B：平成元年設立、経営面積：5.6ha、営農作物：ねぎ、ブロッコリー、ラディッシュなど

② <<特徴的な取組>>

- ・ コンピュータ業界は、数年で機器が入れ替わるため技術の蓄積が難しく長く勤めるには厳しい職場であることから、定年対策や不況の中でも働ける職場を確保するため、農業に参入。



2 発見した現場の宝

【地域の雇用を創出】

- ・ 正社員、パートを7名新たに採用し、地域の雇用を創出。社宅を用意し、全国から若手でやる気のある社員をハローワークを通じて募集。3ヶ月間の研修を経て正規採用している。

米粉生産による耕作放棄地の活用 (岐阜県A市)

【企業の参入が、地域の活性化につながった例】

1 概要

① <<概要・データ>>

- ・ (有)B：平成11年設立、経営面積：2.7ha、作付作物：水稻2.7ha（米粉用米）

② <<特徴的な取組>>

- ・ 独自の粒度調整技術により、米粉100%の麺の開発に成功したが、それに満足せず、更なる米粉製品の開発を追求しており、平成24年度に米粉製品の製造・販売事業で6次産業化法の認定を受けている。



2 発見した現場の宝

【耕作放棄地の解消】

- ・ 地域の16haの契約栽培農家から加工原料を調達するとともに、自ら耕作放棄地2.7haを再生して耕作。
- ・ 再生した耕作放棄地は、小区画で作業効率の悪い農地であるが、風光明媚であることから、都市住民との交流の場としても活かしている。

水耕栽培を通じた障がい者の就労支援 (三重県A市)

【企業の参入が、地域の活性化につながった例】

1 概要

① <<概要・データ>>

- ・ (有)B：平成17年設立、経営面積：0.19ha（ハウス）営農作物：小松菜（水耕栽培）

② <<特徴的な取組>>

- ・ 障がいのある人がより良い社会生活が送れるよう支援していくために、清掃業、建築業などの仕事を中心に職業訓練、指導及び職業あっせんを行っている会社が農業に参入。



2 発見した現場の宝

【障がい者の雇用確保】

- ・ 障害者自立支援法に基づく就労継続支援A型の事業者認定を受けており、自宅から通勤できる障がい者6名をハウス内の作業補助者として雇用し、「人と野菜を育てる」取組を行っている。
- ・ 地道な作業でもコツコツとこなしてくれる障がいのある人たちにとって特長が活かせる水耕栽培に自ら取り組む。

地域力を結集した農産物での新商品開発 (香川県A町)

【企業の参入が、地域の活性化につながった例】

1 概要

① <<概要・データ>>

- ・ 社会福祉法人B：経営面積：0.48ha 営農作物：ニンニク、ジャガイモ

② <<特徴的な取組>>

- ・ A町産ニンニクを使用したガーリックオイル「ガアリック娘」は、地元高校でネーミング、ラベルデザインが施されるなど、農・商工・福祉・教育・観光業を巻き込んだ商品としてA町の「町おこし」に貢献している。



2 発見した現場の宝

【障がい者の就労支援】

- ・ 県下最大のニンニク産地であるA町において、障がい者の自立支援としてニンニクの一次加工を引き受け、さらにニンニク栽培にも取り組む。近隣の生産者の指導を受けながらの作業が基本で、播種などの作業では、地元の小学生も参画。

全地区の人・農地プラン作成に農業委員会が参画 (群馬県A市)

【地域の関係機関等が、農地の利用集積、遊休農地の解消等に取り組んでいる例】

1 概要

① ≪概要・データ≫

- ・ 人・農地プランの作成エリアを市内JA支所単位とし、16支所・12地区で作成。
- ・ 農家数7,652戸(うち専業農家数2,849戸)のうち415戸を地域の中心経営体に位置づけ。

② ≪特徴的な取組≫

- ・ プラン作成エリアごとに、農業委員、認定農業者及び集落営農の代表者等を構成員とするプラン作成検討会を立ち上げ。人・農地プランの推進体制、作成方針を協議。
- ・ すべての地区(12地区)のプラン作成検討会の代表者に農業委員がなり、強かに推進(日頃から地域農業に精通している農業委員が一番、農地の利用調整の切り札は農業委員のリーダーシップとの声)。

2 発見した現場の宝

- ・ 農業委員会は、農家に経営内容と個人情報同意書の提出を依頼し、プラン作成に活用。
- ・ 農業委員は、プラン作成エリアでの話し合いがプラン原案を作成するための重要な意見交換の場と位置づけ、地区担当の農業委員が積極的に参画。

【地域の関係機関等が、農地の利用集積、遊休農地の解消等に取り組んでいる例】

1 概要

① <<概要・データ>>

- ・ 耕地面積：6,386ha(田：1,713ha、畑：4,641ha)、販売農家：3,134戸
- ・ A市は埼玉県北西部東端に位置し、東京都心から70km圏にあり、北は利根川、南は荒川の2大河川の恩恵をうける平坦で肥沃な大地の農村地帯。
- ・ 平成24年度の農地パトロールで確認された遊休農地約141ha。

② <<特徴的な取組>>

- ・ A市農業委員会は、遊休農地対策として市のホームページに農地情報「アグリ・ハローワーク」を開設。担い手農家や企業等へ農地情報を広く提供して受け手を公募。
- ・ アクセス数も多く、企業参入を含めて順次遊休農地を解消。

2 発見した現場の宝

- ・ 農地情報の公開にあたって、遊休農地所有者から情報公開の同意を精力的に取得し、広く情報提供。
- ・ アンケート調査を行い不耕作になった理由、貸付けの意向の有無等も調査し、実需者へ橋渡し。

農業委員会の戸別訪問等の取組みによる遊休農地解消 (香川県A市)

【地域の関係機関等が、農地の利用集積、遊休農地の解消等に取り組んでいる例】

1 概要

① ≪概要・データ≫

- ・ 耕地面積：1,590ha(田：1,520ha、畑：72ha)。
- ・ 人口：34,192人(うち農家人口：7912人)
- ・ 香川県の東端に位置し、米麦を基幹に野菜、果樹、葉たばこ、畜産の複合経営を展開し、近年は収益性の高い野菜類を中心とした施設園芸が盛ん。

② ≪特徴的な取組≫

- ・ 農業委員会が農家戸別訪問を行い規模拡大志向農家への利用集積を念頭に、地域内で調整し受け手を確保。併せて農外企業へもあつせん。
- ・ 農地の受け手が見つからない場合は市のホームページに貸出農地情報を掲示、また、全国農業会議所の「農地情報提供システム」とリンクし情報を公開。
- ・ その結果、30件、約2.4haの農地の有効利用に成功。(平成23年3月現在)

2 発見した現場の宝

- ・ 農地パトロールの結果を農地基本台帳に整理し、地域の農業委員が戸別訪問することで後継者の有無などの各農家の現状を把握する「農業委員による農業者との顔が見える活動」を展開。

女性のためのファームスクール (北海道A町)

【担い手(新規就農者等)の確保・育成(教育)に関する取組】

1 概要

① ≪概要・データ≫

- ・ 平成8年度に就農をめざす独身女性のための研修施設として開校。
- ・ 平成23年度までに140名が長期研修を修了、H24.4現在で40名が町内に在住し28名が農業関係に従事。

② ≪特徴的な取組≫

- ・ 農家での実習を主体とする実践的技術の習得。
- ・ 農家実習と生活拠点の分離によるメリハリ。
- ・ 女性研修生をきめ細かにサポートする管理人が常駐。



2 発見した現場の宝

- ・ 地域農業の人材育成を担う重要な拠点。若い女性が主体であることから、地域活性化に向けた影響力は大きい。
- ・ 町内農業の担い手としての町内定着率のさらなる向上を目指している。

NPO法人Aの取組 (熊本県B村)

【担い手(新規就農者等)の確保・育成(教育)に関する取組】

1 概要

① <<概要・データ>>

- ・ 経営感覚に優れた農業者を育成するため、平成15年度に設立された組織(県内の多彩な農業者で構成)。
- ・ 平成23年度までに短期の研修生も含め500名程度を受け入れ、60名程度就農。

② <<特徴的な取組>>

- ・ 実践主義に基づいた農業研修でプロ農家を育成。
- ・ 卒業後の仮独立制度(当該法人が農地を借りて、営農を可能にする取組)を備える。



2 発見した現場の宝

- ・ 熊本県内の会員農家と連携し多様な研修先を準備しつつ、研修生の習得状況を複数の講師で評価。
- ・ 研修受入先での実践的な研修の他、一堂に会しての座学も行うことにより、高度な知識と技術の習得が可能なカリキュラム。

一般社団法人Aの取組 (東京都)

【担い手(新規就農者等)の確保・育成(教育)に関する取組】

1 概要

① <<概要・データ>>

- ・ これからの農業をリードする農業経営者の育成をめざし、農業界・産業界の民間企業等の協力により、平成24年2月に設立。
- ・ 会員は、農業界・産業界より約200社。

② <<特徴的な取組>>

- ・ 農業者・農業系教育機関の学生を対象とした短期集中セミナー（24年度約1,000名参加）の企画・運営
- ・ 常設教育機関（B大学校）の運営（平成25年4月開校、定員20名）。



2 発見した現場の宝

- ・ 農業界、産業界、学会との連携により、各界トップランナーを講師として招聘し、次世代を担う農業経営者の育成を開始。
- ・ 県農大など地域の中核的な教育機関の学生や講師向けのセミナーを実施することにより、全国の農業経営者教育のレベルアップに寄与。

女性の視点を活かした、エコな野菜の生産 (石川県A市)

【女性経営者による経営】

1 概要

① <概要・データ>

- ・ 平成12年に夫とともに新規就農（B農園）。伝統野菜・西洋野菜栽培（能登島赤土野菜、20haで約200品種）し、全国のデパートやレストランに販売。売上3,500万円（H23・野菜部門）。
- ・ B農園の販売部門を担う（株）Cや、エディブルフラワーの栽培・加工販売を行うDを設立。さらにハーブ部門やベジタブルブーケ部門も設立。

② <特徴的な取組>

- ・ 土づくりの実践や低農薬栽培により、多品種の伝統野菜・西洋野菜を、全てエコ栽培又は有機栽培。



2 発見した現場の宝

- ・ 野菜ソムリエの資格を活かし、消費者とのコミュニケーションを重視した販促活動を実施
- ・ 農作業、農業機械の操作・修理、出荷・販売等すべての作業について、夫婦どちらでも対応できる体制を構築。

女性だけで農業法人を設立（A農場）（山形県B市）

【女性経営者による経営】

1 概要

① ≪概要・データ≫

- ・ B株式会社のグループ会社として、平成21年に設立。
- ・ 米2.5ha、畑1.5ha（里芋、小玉スイカ、ミニトマト等）。
- ・ 社長以外に女性従業員7名で経営。
- ・ C株式会社や山形県内のホテル、レストラン等に出荷。野菜を使ったプリン、クッキー、パンケーキ等加工品も製造・販売。委託生産でりんごジュースや日本酒。24年度から新たにメイド付き農園をスタート。

② ≪特徴的な取組≫

- ・ 「人と同じものを作っても勝ち目がない」「自分たちらしいものを作る」をモットーに、女性目線で、生産方法やパッケージ等にも工夫を凝らしている。



2 発見した現場の宝

- ・ 社長も従業員も、全て女性。女性だけで農業に取り組む生産者集団として、農業界へ大きなインパクトを与えている。

農業生産法人と障がい者施設の連携（(株)A）（島根県B市）

【障がい者就労の拡大】

1 概要

① ≪概要・データ≫

- ・ 農業生産法人の(株)Aは、障がい者施設のNPO法人Cと連携し、障がい者の施設外就労を受入れ。（農業生産法人が農作業を障がい者施設へ委託）
- ・ 耕作面積：トマト、ぶどう等1.7ha、従業員数：20名、受入障がい者数：12名

② ≪特徴的な取組≫

- ・ 障がい者は、トマトの収穫、出荷調製等を担当。作業環境を整備することにより、作業の幅が広がり、受け入れる障がい者数も増加。
- ・ 農業生産法人側にとって障がい者は欠かせない存在。直売所を通じて障がい者が関わった農産物であることを消費者へアピールし販売。



2 発見した現場の宝

- ・ 農業と福祉のマッチングにより、農業分野における障がい者就労を実践。
- ・ 農作業の細分化等による障がい者の就労機会の増加、農業側の労働力の確保等を通じ地域の活性化が期待できる。
- ・ このような取組は単発的であり、全国的に拡げていくことが必要。